

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	東洋水産株式会社
【英訳名】	TOYO SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今村 将也
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京（03）3458 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 及川 雅晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京（03）3458 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 及川 雅晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	87,866	86,025	372,231
経常利益 (百万円)	8,253	5,199	32,243
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,729	3,286	22,723
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,065	2,634	29,726
純資産額 (百万円)	220,293	236,495	236,936
総資産額 (百万円)	284,467	302,039	308,787
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	65.88	32.18	222.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.73	73.87	72.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動をうけ、景気の回復基調に弱い動きが見られました。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All.すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は86,025百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は4,772百万円（前年同四半期比38.8%減）、経常利益は5,199百万円（前年同四半期比37.0%減）、四半期純利益は3,286百万円（前年同四半期比51.2%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の為替換算レートは、101.35円/米ドル（前第1四半期連結累計期間は、98.58円/米ドル）であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 水産食品事業

水産食品事業は、海外主要水産物の漁獲不振により原材料価格が上昇したこと、また国内においてモイカ・サバ等の大衆魚の漁獲不振もあり、昨年に引き続き厳しい環境が続きました。このような状況の中、得意商材の鮭鱒、魚卵、マグロ等を中心に付加価値商品の開発を行い、量販店・コンビニ等に積極的な販売を行った結果、売上高は8,415百万円（前年同四半期比3.3%増）となりましたが、鮭鱒、海老、南方魚等の原料価格上昇分を製品価格に転嫁できなかったこと、前浜事業の不振を受け減価償却費の増加を補えなかったこと等により、セグメント損失は25百万円（前年同四半期はセグメント利益17百万円）となりました。

#### 海外即席麺事業

海外即席麺事業は、中米・南米では好調に推移し、米国では低成長と厳しい競争のなか積極的な販売活動を行いました。売上高は16,571百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。セグメント利益は、積極的な販促活動により販売促進費が増加したこと、3月からのマルチャンテキサス、INC.稼働による固定費が増加したこと等により、2,076百万円（前年同四半期比30.9%減）となりました。

#### 国内即席麺事業

国内即席麺事業は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動を受け、特に4月は厳しいスタートとなりました。しかしながら、カップ麺では主力の「赤いきつねうどん」「緑のたぬき天そば」で新規プロモーション等積極的な販促活動に取組み、また「麺づくり」でのキャンペーンの実施や、サッカーワールドカップ関連商品の発売等を行った結果、5月以降は好調に推移しております。袋麺は、競争の激化など市場環境の変化に対応しきれずに、前年より減少いたしました。また、「マルちゃん正麺」で積極的な販促活動及び新たな需要喚起に取組んでおります。その結果、売上高は25,042百万円（前年同四半期比11.4%減）、セグメント利益は原材料価格の高騰の影響もあり、1,570百万円（前年同四半期比48.4%減）となりました。

#### 低温食品事業

低温食品事業は、生麺では「春限定えび塩焼そば3人前」「夏限定カレー焼そば3人前」といった季節限定品の発売や、主力品である「マルちゃん焼そば3人前」の消費者キャンペーンの実施等販促強化を行い、焼そば類が順調に推移しました。また、昨年秋口に大幅リニューアルした生ラーメン類が引き続き順調に推移し、生麺全体では前年を上回る結果となりました。冷凍食品類では、市販用冷凍食品が好調に推移しました。これらの結果、売上高は17,103百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。セグメント利益は、販売促進費の増加により、870百万円（前年同四半期比6.2%減）となりました。

#### 加工食品事業

加工食品事業は、米飯は既存品を拡販したことにより堅調に推移しました。フリーズドライ製品も、主力品の5食入りパックを中心に堅調に推移しました。魚肉ハムソーセージは、順調に売上を伸ばしました。調味料類、削り節は市場の低迷もあり、売上が減少しました。その結果、売上高は4,076百万円（前年同四半期比1.9%減）、セグメント利益は46百万円（前年同四半期はセグメント損失57百万円）となりました。

#### 冷蔵事業

冷蔵事業は、輸入品の仕入価格等の上昇を受け、原料系の輸入商品が低調な荷動きとなり、取扱量及び保管在庫量が減少しました。輸入冷凍食品や国内貨物のアイスクリームを中心に積極的な集荷活動を行いました。売上高は3,927百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。セグメント利益は、4月より稼働した東扇島自動倉庫の減価償却費及びその他諸経費の増加により、179百万円（前年同四半期比56.3%減）となりました。

#### その他

その他は、主に弁当・惣菜事業であります。売上高は10,889百万円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益は154百万円（前年同四半期比69.4%減）となりました。

### (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の当社グループの総資産は302,039百万円で、前連結会計年度末に比べ6,747百万円（2.2%）減少しました。当第1四半期連結会計期間における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

#### 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6,509百万円（3.9%）減少し、158,395百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が3,330百万円、有価証券が2,000百万円減少したことによるものであります。

#### 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ238百万円（0.2%）減少し、143,643百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が843百万円、投資有価証券が662百万円増加しましたが、建設仮勘定が2,332百万円減少したことによるものであります。

#### 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7,367百万円（14.5%）減少し、43,302百万円となりました。これは主に、未払費用が4,072百万円、未払法人税等が1,978百万円減少したことによるものであります。

#### 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,059百万円（5.0%）増加し、22,240百万円となりました。これは主に、リース債務が401百万円、退職給付に係る負債が671百万円増加したことによるものであります。

#### 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ440百万円（0.2%）減少し、236,495百万円となりました。これは主に、利益剰余金が354百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が1,020百万円減少したことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は359百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であ ります。
計	110,881,044	110,881,044	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	110,881	-	18,969	-	20,155

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,697,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 222,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,309,000	101,309	-
単元未満株式	普通株式 653,044	-	-
発行済株式総数	110,881,044	-	-
総株主の議決権	-	101,309	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋水産(株)	東京都港区港南二丁目13番 40号	8,697,000	-	8,697,000	7.84
(相互保有株式) 仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町二丁目 1番10号	222,000	-	222,000	0.20
計	-	8,919,000	-	8,919,000	8.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	54,082	53,580
受取手形及び売掛金	48,989	45,659
有価証券	34,200	32,200
商品及び製品	17,121	17,255
仕掛品	286	316
原材料及び貯蔵品	5,679	5,849
繰延税金資産	1,822	1,123
その他	3,225	2,908
貸倒引当金	501	497
流動資産合計	164,904	158,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,516	53,360
機械装置及び運搬具(純額)	26,561	26,921
土地	32,090	32,255
リース資産(純額)	3,983	3,845
建設仮勘定	2,989	656
その他(純額)	1,037	1,208
有形固定資産合計	119,179	118,247
無形固定資産		
その他	2,408	2,530
無形固定資産合計	2,408	2,530
投資その他の資産		
投資有価証券	20,114	20,777
繰延税金資産	1,352	1,274
退職給付に係る資産	82	99
その他	744	714
投資その他の資産合計	22,293	22,865
固定資産合計	143,882	143,643
資産合計	308,787	302,039



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,331	24,341
短期借入金	201	204
1年内返済予定の長期借入金	85	70
リース債務	237	256
未払費用	19,378	15,305
未払法人税等	2,875	896
繰延税金負債	5	0
役員賞与引当金	175	11
その他	3,380	2,215
流動負債合計	50,669	43,302
固定負債		
長期借入金	30	20
リース債務	3,916	4,317
繰延税金負債	3,652	3,696
役員退職慰労引当金	271	251
退職給付に係る負債	12,649	13,321
負ののれん	75	37
資産除去債務	315	316
その他	270	280
固定負債合計	21,181	22,240
負債合計	71,851	65,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,516	22,516
利益剰余金	189,404	189,759
自己株式	8,207	8,210
株主資本合計	222,683	223,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,281	3,471
繰延ヘッジ損益	11	8
為替換算調整勘定	2,800	3,821
退職給付に係る調整累計額	390	443
その他の包括利益累計額合計	881	85
少数株主持分	13,371	13,375
純資産合計	236,936	236,495
負債純資産合計	308,787	302,039

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	87,866	86,025
売上原価	54,189	55,863
売上総利益	33,677	30,161
販売費及び一般管理費	25,878	25,389
営業利益	7,799	4,772
営業外収益		
受取利息	69	91
受取配当金	176	196
持分法による投資利益	7	9
賃貸収入	112	93
雑収入	150	144
営業外収益合計	516	536
営業外費用		
支払利息	1	47
賃貸収入原価	25	24
為替差損	6	10
雑損失	29	27
営業外費用合計	62	109
経常利益	8,253	5,199
特別利益		
固定資産売却益	1	17
負ののれん発生益	641	-
補助金収入	1,192	-
その他	25	0
特別利益合計	1,860	17
特別損失		
固定資産除売却損	18	33
投資有価証券評価損	8	-
その他	0	1
特別損失合計	26	34
税金等調整前四半期純利益	10,087	5,181
法人税、住民税及び事業税	2,634	1,169
法人税等調整額	590	631
法人税等合計	3,224	1,800
少数株主損益調整前四半期純利益	6,862	3,380
少数株主利益	133	94
四半期純利益	6,729	3,286

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,862	3,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	426	251
繰延ヘッジ損益	0	19
為替換算調整勘定	2,759	1,020
退職給付に係る調整額	-	53
持分法適用会社に対する持分相当額	18	10
その他の包括利益合計	3,202	745
四半期包括利益	10,065	2,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,934	2,490
少数株主に係る四半期包括利益	130	144

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の変更等をいたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が34百万円、退職給付に係る負債が571百万円増加し、利益剰余金が378百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ34百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員	66百万円	62百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	2,567百万円	2,758百万円
負ののれんの償却額	37	37

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,066	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,554	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注)3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	8,149	16,745	28,270	16,180	4,156	3,934	77,437	10,432	87,869	3	87,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	174	-	0	-	0	231	406	127	534	534	-
計	8,324	16,745	28,270	16,180	4,156	4,166	77,843	10,560	88,404	537	87,866
セグメント利益 又は損失( )	17	3,005	3,042	927	57	409	7,345	505	7,850	51	7,799

(注)1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

- 2 外部顧客への売上高の調整額 3百万円は、報告セグメントと四半期連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益又は損失の調整額 51百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 218百万円、棚卸資産の調整額57百万円及びその他の調整額109百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注)3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	8,415	16,571	25,042	17,103	4,076	3,927	75,137	10,889	86,026	1	86,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	244	-	0	-	0	237	482	123	606	606	-
計	8,660	16,571	25,042	17,103	4,076	4,164	75,620	11,012	86,632	607	86,025
セグメント利益 又は損失( )	25	2,076	1,570	870	46	179	4,717	154	4,871	99	4,772

(注)1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。

- 2 外部顧客への売上高の調整額 1百万円は、報告セグメントと四半期連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益又は損失の調整額 99百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 249百万円、棚卸資産の調整額52百万円及びその他の調整額98百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に海外子会社からのノウハウ料の相殺消去額であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	65円88銭	32円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	6,729	3,286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,729	3,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,152	102,136

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

東洋水産株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 本 博 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。